

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第121期) 至 平成30年3月31日

中国塗料株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9

第2 事業の状況

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研究開発活動	21

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	70

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書及び内部統制監査報告書、監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第121期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 中国塗料株式会社

【英訳名】 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植 竹 正 隆

【本店の所在の場所】 広島県大竹市明治新開1番7

【電話番号】 0827(57)8555(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 崎 雅 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
(東京倶楽部ビルディング内) 中国塗料株式会社東京本社

【電話番号】 03(3506)3951(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 友 近 潤 二

【縦覧に供する場所】 中国塗料株式会社東京本社
(東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内)

中国塗料株式会社大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	90,901	106,737	115,066	82,368	82,980
経常利益 (百万円)	5,058	8,359	10,416	6,076	3,912
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,269	4,748	6,502	3,643	2,447
包括利益 (百万円)	11,888	12,330	2,231	1,414	4,627
純資産額 (百万円)	67,332	78,225	78,817	78,169	81,094
総資産額 (百万円)	119,019	135,087	128,389	122,058	126,047
1株当たり純資産額 (円)	943.60	1,094.66	1,104.67	1,107.57	1,146.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.36	71.71	98.21	55.50	37.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	53.7	57.0	59.4	59.6
自己資本利益率 (%)	5.7	7.0	8.9	5.0	3.3
株価収益率 (倍)	14.9	15.2	7.6	14.9	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,084	4,355	9,774	10,750	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,363	△596	△3,552	△5,448	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,420	△3,900	△3,133	△2,737	△1,388
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,037	24,400	26,828	28,403	25,279
従業員数 (人)	2,286	2,356	2,390	2,298	2,293
(外、平均臨時雇用者数)	(177)	(201)	(235)	(196)	(166)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	34,085	35,768	37,450	33,911	33,519
経常利益 (百万円)	3,226	2,697	3,934	3,521	1,651
当期純利益 (百万円)	2,943	2,121	3,189	2,899	1,484
資本金 (百万円)	11,626	11,626	11,626	11,626	11,626
発行済株式総数 (株)	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822
純資産額 (百万円)	41,026	44,384	44,585	45,954	45,908
総資産額 (百万円)	67,863	71,603	70,887	72,120	71,703
1株当たり純資産額 (円)	619.53	670.33	673.46	701.56	700.86
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	16.00	18.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.45	32.04	48.18	44.17	22.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	62.0	62.9	63.7	64.0
自己資本利益率 (%)	7.5	5.0	7.2	6.4	3.2
株価収益率 (倍)	16.5	33.9	15.4	18.7	46.1
配当性向 (%)	29.2	46.8	33.2	40.8	123.5
従業員数 (人)	414	395	385	390	397
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(27)	(34)	(40)	(40)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第120期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

大正6年5月	広島市中区において、中国化学工業合資会社の社名で創業、船底塗料の製造を開始。
大正12年5月	中国塗料株式会社に改組、資本金25万円。
昭和24年7月	広島証券取引所に上場。(平成12年3月 東京証券取引所と合併)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場。(昭和59年9月 市場第一部銘柄に指定替)
昭和37年3月	滋賀県野洲市に滋賀工場新設。
昭和48年10月	香港に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. を設立。
昭和50年3月	佐賀県神埼郡に九州工場新設。
昭和55年4月	シンガポールに連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd. を設立。
昭和58年3月	英国に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd. (旧商号 CAMREX CHUGOKU Ltd.) を設立。 台湾に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd. を設立。
昭和60年10月	広島県大竹市に連結子会社である大竹明新化学株式会社(旧商号 大竹化学株式会社)を設立。
昭和62年8月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社(旧商号 中国マリンペイント販売株式会社)、中国塗料工業販売株式会社(旧商号 中国塗料関東販売株式会社)を設立。
昭和62年10月	広島県大竹市に大竹工場新設。
昭和63年1月	オランダの塗料製造会社CHUGOKU PAINTS B.V. (旧商号 CAMREX HOLDINGS B.V.)に経営資本参加して連結子会社とする。
昭和63年10月	インドネシアに連結子会社である現地法人P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIAを設立。 韓国に連結子会社である現地法人CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. を設立。
平成元年9月	タイに連結子会社である現地法人TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. を設立。
平成2年7月	マレーシアに連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立。
平成2年10月	米国に連結子会社である現地法人CMP COATINGS, Inc. (旧商号 CHUGOKU AMERICA HOLDINGS, Inc.)を設立。
平成5年1月	中国(上海市)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. を設立。
平成6年3月	広島県大竹市に研究センターを新設。
平成6年12月	神戸ペイント株式会社に経営資本参加して連結子会社とする。
平成9年10月	中国(広東省)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. を設立。
平成11年6月	本店を広島県大竹市に移転。
平成14年1月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社と中国塗料工業販売株式会社を吸収合併。
平成14年9月	韓国の連結子会社である現地法人CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. が工場を新設。
平成18年11月	中国(上海市)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. が工場を同一区域内に増設移転。
平成19年11月	東京本社移転。
平成22年3月	中国(上海市)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. が第2工場を新設。
平成23年5月	インド(ムンバイ市)に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd. を設立。
平成24年11月	イタリアの塗料販売会社CHUGOKU-BOAT ITALY S. P. A. (旧商号 BOAT S. p. A.)に経営資本参加して連結子会社とする。
平成29年3月	オランダの連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS B.V. が新工場を建設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社24社で構成されており、塗料の製造・販売及び塗装の請負を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業区分との関連は、次のとおりであります。

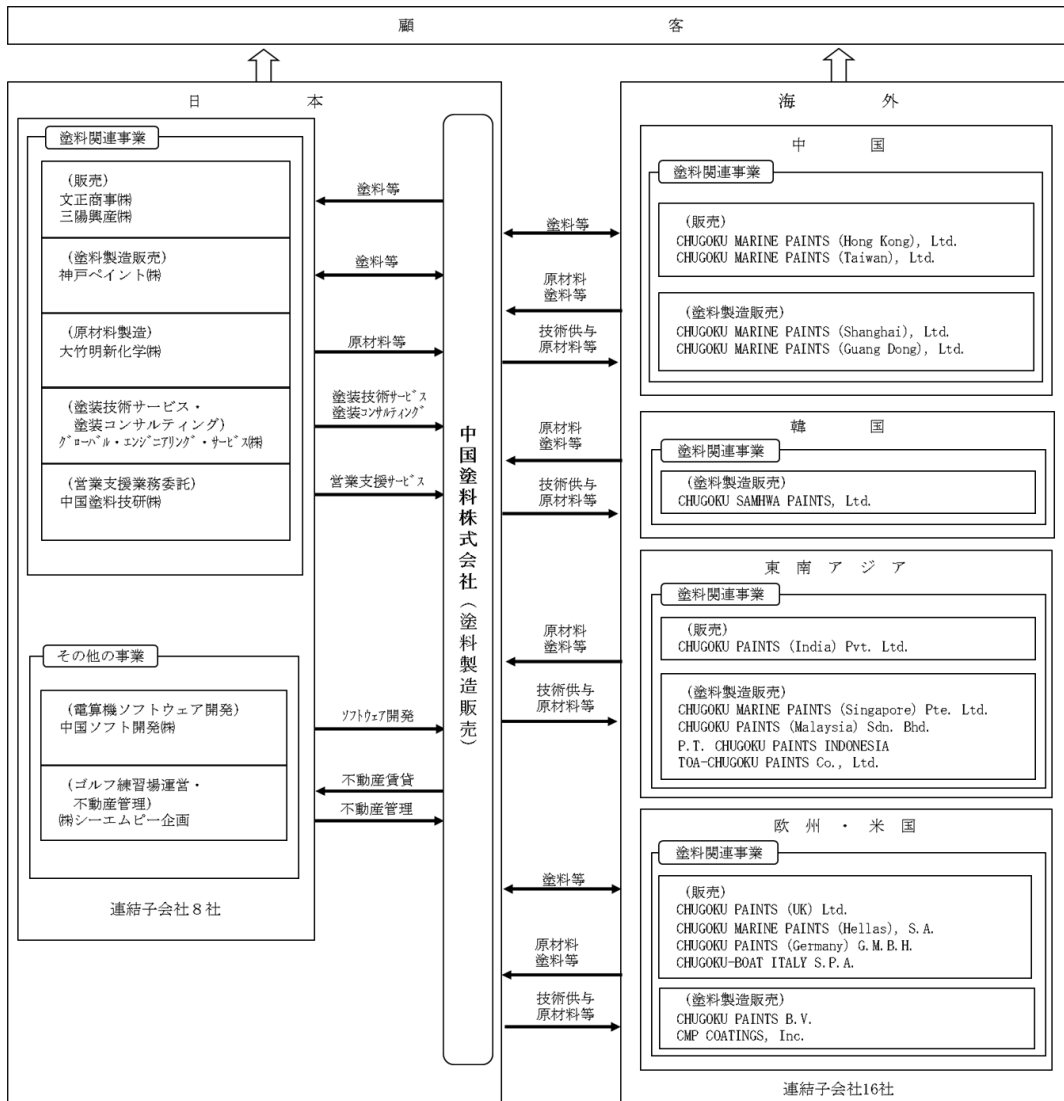
なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

区分	当社グループ	事業区分
日本	当社、大竹明新化学㈱、神戸ペイント㈱、文正商事㈱、 中国塗料技研㈱（(注)2）、三陽興産㈱、 グローバル・エンジニアリング・サービス㈱ (計7社)	塗料関連事業
	当社、㈱シーエムピー企画、中国ソフト開発㈱（(注)2） (計3社)	その他の事業
中国	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd. (計4社)	塗料関連事業
韓国	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. (計1社)	
東南アジア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd. CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd. (計5社)	
欧州・米国	CHUGOKU PAINTS B. V. CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd. CHUGOKU PAINTS (Germany) G. M. B. H. CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S. A. CMP COATINGS, Inc. CHUGOKU-BOAT ITALY S. P. A. (計6社)	

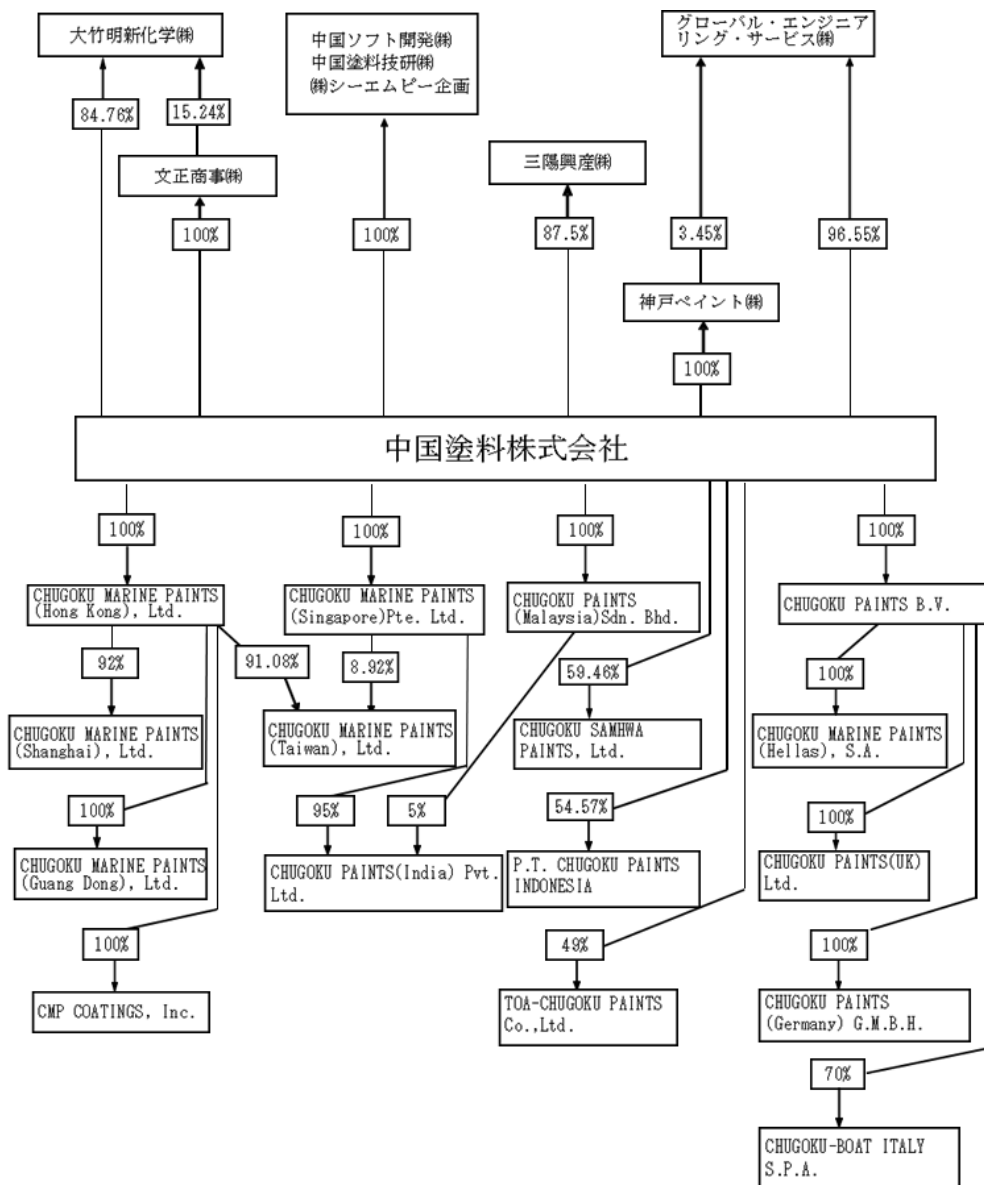
(注) 1 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

2 連結子会社である中国塗料技研㈱及び中国ソフト開発㈱は、当社が平成30年4月1日付にて吸収合併しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



資本系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 大竹明新化学㈱	広島県大竹市	84	塗料関連事業	100 (15.24)	—	5	当社グループの製品原材料を製造 当社所有の土地を賃借
文正商事㈱	山口県下関市	10	塗料関連事業	100	—	4	当社グループの製品を販売
グローバル・エンジニアリ ング・サービス㈱	広島県大竹市	29	塗料関連事業	100 (3.45)	—	4	塗装技術サービス請負・塗装コンサルティング業務
中国ソフト開発㈱	広島県大竹市	10	その他の事業	100	—	5	当社グループの電算ソフト開発業務
中国塗料技研㈱	広島県大竹市	10	塗料関連事業	100	—	4	当社の営業支援業務等
㈱シーエムビー企画	広島県広島市中区	20	その他の事業	100	—	4	ゴルフ練習場運営、不動産管理業務等 当社所有の土地、建物、設備を賃借
神戸ベイント㈱	兵庫県加古郡稲美町	400	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品を製造販売 当社所有の土地を賃借
三陽興産㈱	高知県宿毛市	28	塗料関連事業	87.5	—	3	当社製品による網架加工業務
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	百万US\$ 66	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国 上海市	百万CNY 532	塗料関連事業	92 (92)	—	5	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国 広東省	百万CNY 69	塗料関連事業	100 (100)	—	4	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾 台北市	百万NT\$ 4	塗料関連事業	100 (100)	—	3	当社グループの製品を販売
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国 金海市	百万W 3,807	塗料関連事業	59.46	—	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 26	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	百万M\$ 32	塗料関連事業	100	—	4	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	百万INR 17	塗料関連事業	100 (100)	—	2	当社グループの製品を販売
P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 3,814	塗料関連事業	54.57	2	1	当社グループの製品を製造販売
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ バンコク	百万THB 140	塗料関連事業	49	2	3	当社グループの製品を製造販売
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ ニューオーリンズ	US\$ 548	塗料関連事業	100 (100)	—	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス ロンドン	百万GBP 1	塗料関連事業	100 (100)	—	2	当社グループの製品を販売
CHUGOKU PAINTS B. V.	オランダ ハイニンゲン	百万EUR 36	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (Germany) G. M. B. H.	ドイツ ハンブルグ	EUR 25,565	塗料関連事業	100 (100)	—	1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S. A.	ギリシャ ピレウス	EUR 58,800	塗料関連事業	100 (100)	—	3	当社グループの製品を販売
CHUGOKU-BOAT ITALY S. P. A.	イタリア ジェノバ	百万EUR 2	塗料関連事業	70 (70)	1	2	当社グループの製品を販売

- (注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 提出会社に親会社はありません。
3 関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. は実質的な支配力を勘案して連結子会社としております。
5 連結子会社である中国塗料技研㈱及び中国ソフト開発㈱は、当社が平成30年4月1日付にて吸収合併しております。
6 特定子会社に該当しているのは、大竹明新化学㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte. Ltd.、CHUGOKU PAINTS B. V.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. の計7社であります。

- 7 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	CHUGOKU PAINTS B.V.
(1) 売上高	21,055百万円	11,906百万円
(2) 経常利益	477 "	411 "
(3) 当期純利益	334 "	380 "
(4) 純資産額	12,386 "	6,928 "
(5) 総資産額	27,600 "	11,426 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	680 (84)
中国	726 (17)
韓国	160 (19)
東南アジア	588 (15)
欧州・米国	139 (31)
合計	2,293 (166)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
397 (40)	42.3	14.3	7,073

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	397 (40)
合計	397 (40)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中国塗料労働組合と称し、平成30年3月31日現在における組合員数は229人で、J E C 連合塗料部会を通じて日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

また、一部の連結子会社においても労働組合が結成されております。

なお、何れにつきましても労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、常に顧客の立場に立った革新的な製品とサービスを提供し、社業の発展を通じて社会に貢献するとともに、遵法精神を主軸に、会社の継続的存立とステークホルダーとの信頼性確保を図ることを基本理念に、次の経営基本方針を掲げて取り組んでおります。

- ① 最高の品質で、顧客の信頼と満足を確保する。
- ② 世界的な視野に立ち、常に技術革新を行い新製品の開発に努める。
- ③ 経営の科学化を図り、会社の継続的存立と利潤を確保し社会に貢献する。
- ④ 誠実を旨とし、和を重んじ公明正大を期す。
- ⑤ 環境に即応した社内標準化を推進し、組織的運営と活動を図る。

(2) 経営戦略等

当連結会計年度末現在において、当社グループは、「コンパクトで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業」を長期ビジョンに掲げ、これに向けた最初の取り組みとして、平成30年4月を始期とする3ヵ年の中期経営計画“CMP New Century Plan 1”を策定いたしました。本中期経営計画においては、次のような方針を設けております。

- ① 規模の拡大とは距離を置き、当社が得意とする分野に経営資源を集中することで売上看見合った適正な利益の確保をめざす。
- ② 事業構造の強化により収益性を高める。
- ③ 利益と資本のリバランスを通じて資本効率を高める。

これらに係る具体的な目標数値は、以下のとおりであります。

	平成30年3月期 (実績)	平成33年3月期 (目標)	増減
売上高	82,980百万円	100,000百万円	17,020百万円
営業利益	3,761 〃	8,700 〃	4,939 〃
親会社株主に帰属する当期純利益	2,447 〃	5,500 〃	3,053 〃
自己資本利益率	3.3%	8.0%	4.7pt

(3) 経営環境及び事業上及び財務上の対処すべき課題

当社を巡る経営環境は、堅調な世界経済の拡大を受けて、今後数年の間で緩やかに回復してくるものと思われませんが、足許では新造船市場の低迷や価格競争の激化、さらには各国の環境規制の厳格化など非常に厳しい状況にあります。

こうした背景の下、上記(2)経営戦略等に掲げた方針に沿った取り組みを実施して行くことが重要と認識しておりますが、うち財務上対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① ユーザーニーズを適時的確に把握し、主力の船舶・コンテナ用塗料で世界トップシェア、工業用・海洋でもニッチ分野でトップをめざす。
- ② マーケティング強化により市場が求める最適品質の製品を開発するとともに、費用構造の再検証を通じた原価低減を行い、事業の収益性改善を図る。
- ③ 将来の環境規制を先取りした設備投資を積極的に行いつつ、グローバルな最適生産体制の構築をめざす。
- ④ 資本コストを意識した投資の評価を行い、投下資本利益率（ROIC）の改善を図る。
- ⑤ 資産効率の向上を図り、政策保有株式については保有意義の見直しを随時行う。
- ⑥ 自己資本配当率（DOE）3%かつ連結配当性向30%を下回らない配当を行うとともに、機動的な自己株式の取得を100～150億円の規模で実施することにより、資本効率の向上を図る。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。詳細につきましては、当社ウェブサイト

(<http://www.cmp.co.jp/>) に記載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策の継続について」をご参照ください。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の企業価値を今後も一段と高めていくためには、株式上場会社として市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、塗料メーカーとしての当社の社会的存在意義や責任を理解せず、その結果ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案が出された場合には、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のため必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、長期的に当社に対し投資をして頂くために、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、塗料性能の向上と環境対応製品の開発をはじめ、安定供給体制の確立や環境負荷の低減、ならびに製品安全性の向上など様々な取り組みをグローバルに推進しております。また、様々なステークホルダーの信頼を高め、中長期的に企業価値を保全することを経営上の重要な課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスと内部統制の体制整備に注力しております。これら全ての取り組みは、上記①の基本方針の実現にもつながるものと考えています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」と言います。）の継続を決議し、平成27年6月25日開催の第118回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受けました。

本対応策は、当社株式等の大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」と言います。）が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに買付者等との交渉の機会を確保するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を採ることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

本対応策は、(i) 当社の発行株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または(ii) 当社の発行株式等について、公開買付けに係る株式等の所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、「買付等」と言います。）を対象とします。

当社の株式等の買付者等には当社取締役会に対して、手順に従い大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実について適切に開示し、買付者等が提出の情報を独立委員会に提供するとともに、株主の皆様のご判断に必要と認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。また、提供情報を十分に評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための取締役会評価期間を設定し、開示いたします。

独立委員会は、上記の取締役会による評価等と並行し、受領した情報をもとに必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当社取締役会に対して新株予約権の無償割り当てによる対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守する場合には、原則として対抗措置の不発動を勧告いたしますが、買付者等が手続きを遵守しない場合、または遵守している場合であっても、大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことが明白な場合には、対抗措置の発動を勧告することがあります。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる範囲内での対抗措置の発動または不発動の決議を行い、情報開示を行います。それまでの間、買付者等は大規模買付等を開始することはできません。

④ 上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、特に本対応策が、(i) 当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的に導入されたこと、(ii) 株主総会の承認により導入され、有効期間が3年間であり、またその有効期間の満了前でも株主

総会決議により変更または廃止し得るものであり、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みであること、(iii) 独立委員会の勧告を重視し、合理的かつ客観的要件が充足されなければ発動されず、当社取締役会による恣意的な発動を防止するとともに、情報開示により透明な運営が行われる仕組みを確保していること、(iv) 当社取締役会によりいつでも廃止することが可能であるため、取締役会の構成員の過半数を交代させても発動を阻止できないものではないこと、(v) 経済産業省および法務省が発表の「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（1. 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性の原則）の全てを充足し、高度の合理性を有していることなどにより、基本方針に沿い企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

なお、当社は本対応策の更新について慎重な議論を行ってまいりました。その結果、平成30年5月8日開催の取締役会において、当社が長期にわたり上記②に掲げる取り組みを継続し、かつ本年4月より3ヵ年の中期経営計画を開始するなど、中長期的な企業価値の向上に向けた施策を行ってきた結果、当社における本対応策の必要性が相対的に低下したものと判断し、本対応策の有効期間が満了する第121回定時株主総会終結の時をもって、本対応策を廃止することを決議しております。なお、当社は、本対応策の終了後も、当社株式等の大規模買付行為が行われた場合には、買付者等に対し必要かつ十分な情報提供を要求するほか、適時適切な情報開示を行い、株主の皆様がこれに応じるべきか否かを適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成30年6月21日）現在における当社判断に基づいております。

(1) 事業展開に関するリスク

① 市況の変動に関わるもの

当社グループは、船舶を中心としてコンテナ、その他工業用塗料などの分野を対象とした塗料の製造販売を行っております。このため世界経済の停滞、ひいては海上物流量や建築需要の減退に伴う新造船建造量またはコンテナ生産量の減少や公共・民間建設投資の低迷などが業績に影響を及ぼすこととなります。

② 海外での事業活動に関わるもの

当社グループの当連結会計年度の売上高における海外の割合は、国内売上を上回っております。今後もアジアを中心とした売上・生産の規模は増加傾向にあります。現地経済・市場動向を見通すことは困難であること、また事業を展開している国の政治体制、法環境または税制の変化など予期せぬ事象により業績に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

③ 原材料調達に関わるもの

当社グループでは原材料の調達は世界のネットワークを活用し安定的な価格及び数量での仕入れに努めておりますが、材料の多くが国際市況に影響されることから原材料価格の高騰が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループの海外売上比率は増加するものと予想されますが、海外売上の大半は現地生産・現地販売によるものであるため、為替による損益の影響はグループ各社ベースでは軽微と思われ。しかしながら、連結財務諸表の作成に当たっては、海外グループ各社の財務諸表等を各国通貨から円貨に換算しており、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動の影響

当社グループでは積極的な海外展開を進める上で必要とされた資金の一部を借入金で賄ってまいりましたが、これらは主に短期借入であります。長短借入のバランスについては絶えず金利動向を勘案しながら決定しておりますが、急激な金利変動に対処できない場合は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権管理に関わるもの

当社グループは世界各国のユーザーに製品を供給しております。これらの取引については顧客の財務状況などに注意し債権回収に努めておりますが、状況によっては貸倒となる可能性もあります。このため、回収可能性を慎重に検討し引当金を計上しておりますが、予想できない多大な貸倒が発生した場合、損益に影響が生じる可能性があります。

(2) 災害等に関するリスク

主要工場が生産不能に陥った場合を想定し、様々なシミュレーションを行い万々に備えておりますが、当社グループは化学品を製造販売する企業であるため、火災をはじめとする不慮の事故や災害による工場設備の被害状況等によっては一時的に操業停止や相当期間生産ができなくなり、経営に多大な影響がでることが予想されます。

(3) 法令違反に関するリスク

当社は業務の適法性を確保すべく、法令遵守を経営理念に掲げるとともに、コンプライアンス研修を強化するなど、グループ各社従業員に対して厳しく指導しておりますが、一社員の行動や判断の誤り等から社会的信用を失い、経営に影響を受ける可能性があります。

(4) 安全・環境規制に関するリスク

当社グループは製造、輸送、使用の過程における製品安全性の向上と環境負荷の低減を重要課題と認識し、さまざまな取り組みを進めておりますが、安全・環境に関する社会的要求は厳しさを増し、規制も次第に強化されています。

今後、日本をはじめ進出先国における安全・環境規制の強化に伴い、工場の操業制限もしくは停止の処分がされ、または環境投資の大幅な増加や租税、賦課金その他公課の負担が増すこと等により、損益に大きな影響を生じるリスクがあります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を保有しており、その保護または他社の知的財産権を侵害しないための対策を実施しておりますが、これらに係わる予想外の費用が発生した場合は損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社は、高度な品質マネジメントシステムの構築と継続的改善に尽力しておりますが、製品に品質不具合が発生し、社外流出が防止できなかった場合、多大な補償負担や信用の低下により、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損処理や繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、事業用の様々な有形固定資産・無形固定資産や繰延税金資産を計上しております。これらの資産については、業績計画との乖離や時価の下落等によって、期待される将来キャッシュ・フローを生み出すことが出来ない場合、減損処理や繰延税金資産の取崩しにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟の提起に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業展開をしており、様々な訴訟などを受ける可能性があります。訴訟が提起された場合、結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,988百万円増加し、126,047百万円となりました。また自己資本は前連結会計年度に比べ2,571百万円増加し75,121百万円となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ39.27円増加し1,146.84円となりました。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,048百万円増加の88,050百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加（3,393百万円）であります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ60百万円減少の37,996百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少（337百万円）及び有形固定資産の増加（222百万円）であります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,791百万円増加の39,292百万円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（1,682百万円）や支払手形及び買掛金の増加（1,550百万円）であります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少の5,659百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少（1,671百万円）であります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ2,925百万円増加の81,094百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加（1,573百万円）や親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加（1,202百万円）であります。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度における世界経済は、欧米政治の不安定化や東アジアの地政学的リスクが懸念される幕開けとなりましたが、いずれも危機的状況に陥ることは回避されました。こうしたなか、欧米経済が予想以上の堅調さを見せ、また中国も安定的に推移したことから、全体として緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループを巡る環境としましては、前期に落ち込んだ船舶修繕需要に一部戻りがあり、低調な市況が続いていたコンテナ分野で下期にかけて需要の急回復がありました。しかし、船腹過剰を背景とする新造船需要の調整局面が持続し、これが売上全体を下押しする結果となったほか、厳しい価格競争に加え、原材料価格も高含みで推移したことから、全体として厳しい局面が続きました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、債権の保全や回収を優先し、無理な拡大路線に走ることを避けるとともに、急回復したコンテナ分野においても、品質の確保を優先する方針をとりました。この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は82,980百万円（前期比0.7%増）と前期比ほぼ横ばいとなり、利益面では営業利益が3,761百万円（同31.2%減）、経常利益が3,912百万円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,447百万円（同32.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

日本においては、工業用塗料の販売は前期比若干増となりましたが、主力の船舶用塗料の販売が低調であったことから、売上高は34,295百万円（前期比3.5%減）となりました。セグメント利益は、売上減と原価率の上昇等により、770百万円（同75.7%減）となりました。

中国

中国においては、船舶用塗料と工業用塗料の双方で市況が低迷したものの、コンテナ用塗料の需要が下期にかけて急回復したことから、売上高は20,030百万円（同21.0%増）となりました。セグメント利益は、売上増や販売管理費の低減等により、538百万円（前連結会計年度はセグメント損失465百万円）となりました。

韓国

韓国においては、船舶用塗料需要の落ち込みから、売上高は5,778百万円（同43.9%減）となりました。セグメント利益は、費用の削減に努めたものの売上の減少を補うには至らず、9百万円（同98.4%減）となりました。

東南アジア

東南アジアにおいては、工業用塗料の販売が堅調であったことに加え船舶修繕需要に一部戻りがあったことから、売上高は10,909百万円（同8.7%増）となりました。セグメント利益は、原価率の上昇等により1,488百万円（同3.2%減）となりました。

欧州・米国

欧州・米国においては、船舶修繕需要が上向いたことから、売上高は11,967百万円（同20.2%増）となりました。セグメント損失は、売上増に伴い、518百万円（前連結会計年度はセグメント損失933百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,123百万円減少し、25,279百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、629百万円となりました。主な減少は、たな卸資産の増減額2,471百万円、売上債権の増減額2,374百万円、主な増加は、税金等調整前当期純利益3,917百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,049百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出21,006百万円、固定資産の取得による支出1,579百万円、主な増加は、定期預金の払戻による収入21,454百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,388百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額1,699百万円です。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比増減率 (%)
日本 (百万円)	28,092	4.3
中国 (百万円)	20,270	42.1
韓国 (百万円)	4,628	△33.5
東南アジア (百万円)	7,861	26.0
欧州・米国 (百万円)	4,154	28.9
合計 (百万円)	65,007	12.8

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前期比増減率 (%)
日本 (百万円)	34,295	△3.5
中国 (百万円)	20,030	21.0
韓国 (百万円)	5,778	△43.9
東南アジア (百万円)	10,909	8.7
欧州・米国 (百万円)	11,967	20.2
合計 (百万円)	82,980	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成30年6月21日)現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に関し、経営者は連結会計年度末日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績として、売上高は82,980百万円(前期比0.7%増)、営業利益は3,761百万円(同31.2%減)となりました。

また経常利益は3,912百万円(同35.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,447百万円(同32.8%減)となりました。

これらの要因は下記のとおりであります。

売上高・売上原価

売上高につきましては、船腹過剰を背景に新造船市場の調整局面が続いた一方、下期にかけてコンテナ分野の需要が急回復し、また修繕船需要の一部戻りもあったことから、前期比ほぼ横ばいとなりました。

売上原価につきましては、原材料価格が上昇基調で推移したことなどから、59,500百万円(同6.7%増)となり、これに伴い売上総利益率は前連結会計年度の32.3%から28.3%に低下しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、固定費を中心に減少し、貸倒引当金繰入額について戻入に転じたことなどから、19,718百万円(同6.7%減)となり、対売上比率は前連結会計年度の25.7%から23.8%に低下しました。

営業外損益・特別損益

営業外損益は、前連結会計年度に為替差益を生じていたところ、当連結会計年度では差損に転じたことなどにより、151百万円の益(前連結会計年度604百万円の益)となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度で生じていた投資有価証券売却益が当連結会計年度では無かったことなどから4百万円の益(前連結会計年度78百万円の益)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、塗料原材料等の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性を確保すると共に資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金または金融機関からの短期借入を基本とし、設備投資や長期運転資金の資金調達につきましては、自己資金または金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は20,572百万円となっております。

当社グループの資金状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加などにより、629百万円のマイナス（前連結会計年度10,750百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物の残高は25,279百万円であり、また自己資本比率も59.6%と十分な財務安全性を保っておりますが、今後とも資産効率の向上に努め、営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	59.4	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)経営戦略等」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

日本

日本においては、主力の船舶用塗料市場が低調であることに加え、原材料価格の上昇を受け、利益率が低下していることから、前連結会計年度に比べ損益は悪化しております。今後については、船舶用塗料市場における収益性改善と原価低減が課題と認識しております。

中国

中国においては、新造船を中心に船舶用塗料市場が低迷している一方、コンテナ用塗料の需要回復と環境規制に伴う水系化への移行が円滑に進んだことにより、前連結会計年度に比べ損益は改善しております。今後については、引き続き船舶用塗料市場における信用リスクその他に起因する損失を最小化するとともに、コンテナ用塗料の更なる水系化を進めることが課題と認識しております。

韓国

韓国においては、新造船を中心に船舶用塗料市場が低迷し、前連結会計年度に比べ損益は悪化しております。今後については、船舶用塗料市場における収益性改善と原価低減が課題と認識しております。

東南アジア

東南アジアにおいては、工業用塗料と船舶修繕需要の一部が好調であった一方、原材料価格の上昇により、前連結会計年度に比べ増収減益となっております。今後については、原価低減による利益率の改善が課題と認識しております。

欧州・米国

欧州・米国においては、堅調な船舶修繕需要に支えられ、前連結会計年度に比べ損益は改善しております。今後については、一層の原価低減とともに、前連結会計年度に稼働を開始したオランダの新工場の安定稼働が課題と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社 (当社)	ニュージーランド JACOBSEN MANUFACTURING Ltd.	塗料の製造 技術	平成3. 12. 17	契約開始日から3 年間(平成30年3月 1日更新1年間、 以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	オーストラリア SUPALUX PAINT Co. Pty. Ltd.	塗料の製造 技術	平成6. 11. 2	契約開始日から3 年間(平成28年11月 1日更新3年間、 以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	フィリピン DAVIES PAINTS PHILIPPINES, INC	塗料の製造 技術	平成7. 8. 8	契約発効日から5 年間(平成28年1月 1日更新5年間、 以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
			平成8. 10. 2	契約発効日から5 年間(平成28年1月 1日更新5年間、 以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	南アフリカ共和国 DEKRO PAINTS (PTY) Ltd.	塗料の製造 技術	平成8. 1. 1	契約発効日から10 年間(平成23年10月 1日更新10年間、 以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	塗料の製造 技術	平成10. 4. 25	契約発効日から4 年間(平成27年4月 1日更新5年間、 以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム PETRO VIETNAM PAINT JOINT STOCK COMPANY	塗料の製造 技術	平成20. 4. 10	契約発効日から5 年間(平成25年4月 8日更新5年間、 以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	エジプト SUEZ CANAL PAINTS & CHEMICALS Co.	塗料の製造 技術	平成21. 7. 1	契約発効日から10 年間	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ブラジル RENNER HERRMANN S. A.	塗料の製造 技術	平成25. 1. 31	契約発効日から5 年間(以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	アルゼンチン SINTEPLAST S. A.	塗料の製造 技術	平成24. 11. 1	契約発効日から3 年間(平成30年2 月15日更新3年 間、以降交渉)	①イニシャルロイヤリティー ②販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

5 【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズに適合した製品開発を行い、高品質な製品をタイムリーに供給することを基軸として研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は、世界的なトレンドである省エネルギー、温暖化ガス削減、省資源、環境保全、工程合理化や顧客の利便性を追求した高機能化等のニーズに対応した製品の開発を推進し、得意分野である船舶用塗料、工業用塗料、コンテナ用塗料の各分野で競争力のある基幹製品群の更なる拡充を目指しております。

研究開発の体制は、日本の広島県大竹市と滋賀県野洲市にある研究開発部門が基幹技術の研究開発にあたり、中国の上海、韓国、シンガポール、オランダにある技術部門が補完する体制となっております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,840百万円であり、研究開発の活動状況は次のとおりであります。

なお、研究開発については、塗料の分野別に研究開発を行っていることから、各分野別に記載しております。

船舶用塗料分野

(1) 世界のあらゆる海域や各船種において高い防汚性能を発揮し、併せて環境対策、省エネ・省力化を考慮した低燃費型の船底防汚塗料の開発・改良を重点的に行っております。その研究成果を基に各種の新規加水分解型防汚塗料や塗膜表面自由エネルギーを制御したシリコンタイプの船底防汚塗料を開発しております。

この他各種の船底防汚技術の開発を行っており、これらは主として広島県大竹市の研究開発部門が担当しております。

(2) 新造船用塗料では環境対応型の防食塗料や、塗装の合理化、省力化に寄与する製品等、より使い易くまた海外ニーズにも応えた製品の開発・改良に努めております。

(3) VOC排出規制、国際海事機構のバラスタックおよびカーゴタンクの塗装標準化等に対応した長期耐久性と環境対応を兼ね備える各種ハイソリッド型塗料、無溶剤型塗料、水系塗料等の開発を行っております。

(4) 更にこれら船舶塗料分野の技術を海洋開発分野へ水平展開しております。

工業用塗料分野

(1) 住宅フローア等の木質建材用塗料では顧客ニーズに沿った製品の開発と改良を実施するとともに、無機建材用塗料の開発にも注力することにより市場シェアを確保してまいりました。特に木質建材用塗料については、VOC総量規制に対応できる塗装系の開発に注力し、無溶剤型、水系型等の開発を進めております。

また、木質建材用塗料の研究で培ったUV硬化技術を他の分野に用途展開しております。

これらは主として滋賀県野洲市の研究開発部門が担当しております。

(2) 一般の重防食分野においては環境に優しい塗料の開発というコンセプトを基本に市場ニーズである長期防食性、超耐候性、耐汚染性塗料、水中硬化機能、遮熱塗料、水系塗料等の開発・改良を行っております。

併せて、近年増加している海洋構造物用の長期耐久性を有する塗料の開発・改良に努めています。

(3) その他にも特殊な技術を要する電波吸収塗料、鉄道軌道でん充材、プラスチック用機能性塗料、コンクリート用塗料などの開発・改良に努めております。

(4) 全般にVOCを抑制した塗料（粉体塗料、水系塗料を含む）と塗装システムの開発を進めており、既存顧客だけでなく新規市場への展開を図るべく研究開発を重ねております。

(5) 工業用塗料においても中国、韓国、東南アジアをはじめとし、世界をターゲットにした塗料製品の研究開発を行っております。

コンテナ用塗料分野

世界中で運用されるコンテナには常に防食性・耐候性の優れた製品が求められますが、新たな顧客ニーズに迅速に対応しながら、塗装仕様も考慮した製品開発と製品改良に力を注いでおります。

更には、環境対応を重視した低臭気型塗料や水系塗料等の研究開発を進めております。

これらコンテナ用塗料は主として広島県大竹市の研究開発部門と新造コンテナの90%以上が製造されている中国に拠点を置く上海の技術部門が担当しております。

塗料用樹脂原料分野

塗料の開発改良及びコスト削減に重要な要素である樹脂原料の研究開発に取り組んでおり、グループ内での樹脂製造や新規塗料製品の創出に寄与しております。

これら塗料用樹脂原料は主として広島県大竹市の研究開発部門が担当しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、塗料製造設備の増強及び更新、倉庫の建設、研究機器等の設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（検収ベース）の内訳は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
日本	539百万円	64.1 %
中国	101 "	27.3 "
韓国	17 "	39.1 "
東南アジア	69 "	30.6 "
欧州・米国	419 "	17.6 "
全社	68 "	691.1 "
合計	1,216百万円	31.4 %

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	塗料等生 産設備	251	140	13	2,769 (75,491)	—	3,488	35
		塗料研究 設備	218	3	90		—		36
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	日本	塗料生産 設備	526	377	23	1,230 (57,783)	—	2,158	55
大竹研究センター (広島県大竹市)	日本	塗料研究 設備	433	10	109	1,944 (73,386)	—	2,496	100
近畿サービスセンター (兵庫県加古郡稲美町)	日本	物流倉庫	—	—	—	1,695 (22,159)	—	1,695	—
その他事業所 (広島県広島市中区他)	日本	ゴルフ練 習場他	504	0	2	4,559 (33,301)	—	5,066	—
	日本	事務所設 備	256	0	72	233 (3,044)	—	562	171

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
大竹明新化学(株)	本社工場 (広島県大竹市)	日本	塗料原材 料等生産 設備	270	319	11	—	—	601	64
神戸ペイント(株)	土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	日本	塗料生産 設備	167	67	18	86 (2,186)	1	340	53
その他国内子会社		日本	その他設 備	37	1	2	38 (15,244)	5	84	166

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	中国	塗料生産 設備	2,739	1,299	65	—	—	4,103	633
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	中国	塗料生産 設備	341	171	15	—	—	528	65
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	韓国	塗料生産 設備	499	52	33	185 (24,151)	—	771	160
CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	東南アジア	塗料生産 設備	125	94	21	—	—	240	89
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール州)	東南アジア	塗料生産 設備	122	28	5	—	1	157	118
P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア ジャカルタ)	東南アジア	塗料生産 設備	11	13	10	2 (19,880)	—	38	114
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク)	東南アジア	塗料生産 設備	497	179	10	393 (32,052)	—	1,081	254
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ工場 (アメリカ ニュ ーオーリンズ)	欧州・米国	塗料生産 設備	87	33	2	31 (13,708)	—	155	24
CHUGOKU PAINTS B. V.	オランダ工場 (オランダ ハイ ニンゲン)	欧州・米国	塗料生産 設備	1,214	1,999	54	53 (23,755)	—	3,323	115
その他在外子会社		中国 東南アジア	その他設 備	—	3	8	—	—	11	41

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 この他に賃借している土地が、提出会社のうち「その他事業所」に5,785㎡、国内子会社のうち「その他国内子会社」に3,105㎡、在外子会社のうち「CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.」に116,710㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.」に30,820㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte. Ltd.」に22,093㎡、「CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.」に28,433㎡あります。

3 広島本社の土地面積は、大竹研究センターに含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,068,822	69,068,822	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月26日(注)	△2,144,000	69,068,822	—	11,626	△3,000	5,396

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	18	118	149	2	3,053	3,381	—
所有株式数 (単元)	—	222,655	2,696	79,658	276,411	33	108,934	690,387	30,122
所有株式数 の割合(%)	—	32.25	0.39	11.54	40.04	0.00	15.78	100	—

(注) 1 自己株式3,565,403株は、「個人その他」に35,654単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	3,433	5.24
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319	3,286	5.02
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,259	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,914	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,256	3.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	3.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENVI01	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,894	2.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,858	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	1,401	2.14
計	—	23,858	36.42

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,914千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,256 千株

3 平成29年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 日本バリュー・インベスターズ株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

保有株券等の数 株式 4,277,700株

株券等保有割合 6.19%

4 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社オフィスサポート及びその共同保有者である野村絢氏が平成30年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東三丁目22番14号	株式 1,165,700	1.69
野村絢	CUSCADEN WALK, SINGAPORE	株式 3,220,900	4.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,565,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,473,300	654,733	—
単元未満株式	普通株式 30,122	—	—
発行済株式総数	69,068,822	—	—
総株主の議決権	—	654,733	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が30個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	3,565,400	—	3,565,400	5.16
計	—	3,565,400	—	3,565,400	5.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年5月8日) での決議状況 (取得期間 平成30年5月9日～平成31年5月8日)	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	532,500	592,222,293
提出日現在の未行使割合 (%)	89.35	88.16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	353	343,762
当期間における取得自己株式	104	118,508

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,565,403	—	4,098,007	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、昭和28年以来配当を継続してきております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

平成30年4月を始期とする中期経営計画では、積極的な株主還元を進める方針の下、自己資本配当率（DOE）3%かつ連結配当性向30%を下回らない配当を行うこととしており、当事業年度の期末配当につきましては、その移行期として1株につき19円の配当としております。平成29年12月1日付で、1株当たり9円の間配当を実施しておりますので、年間配当は28円となります。

内部留保資金につきましては、研究開発への投資、海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	589	9.00
平成30年6月21日 定時株主総会決議	1,244	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	747	1,175	1,135	896	1,139
最低(円)	403	612	642	591	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,066	980	1,006	985	1,139	1,113
最低(円)	940	908	926	927	886	1,021

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		植竹正隆	昭和20年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 船舶塗料事業本部長 平成15年6月 常務取締役 マリンコーティングス デイビジョン プレジデント 平成19年1月 専務取締役 営業部門並びに海外子会社の統括 平成19年6月 専務取締役 社長補佐並びに海外統括 平成22年4月 代表取締役社長就任(現在)	(注)5	188
常務取締役	管理本部長	友近潤二	昭和31年1月20日生	昭和55年9月 当社入社 平成9年4月 TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd. 代表取締役社長 平成14年4月 マリンコーティングス デイビジョン 営業統括部 九州支店 福岡営業所長 平成19年10月 CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte.Ltd. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 平成24年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte.Ltd. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 平成25年4月 執行役員 営業本部長 平成25年6月 取締役 営業本部長 平成27年4月 取締役 管理本部長 平成28年4月 常務取締役就任 管理本部長(現在)	(注)5	13
取締役	生産本部長	鬼石康之	昭和31年5月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年7月 船舶塗料事業本部 技術センター 防汚技術部長 平成23年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd. 董事兼技術・生産本部長 平成25年4月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd. 董事長兼総経理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd. 董事長兼総経理 平成25年7月 上席執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd. 董事長兼総経理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd. 董事長兼総経理 平成27年4月 上席執行役員 営業本部長 平成27年6月 取締役就任 営業本部長 平成30年4月 取締役 生産本部長(現在)	(注)5	7
取締役	技術本部長	田中秀幸	昭和40年8月7日生	昭和63年4月 当社入社 平成20年4月 船舶塗料事業本部 技術センター 防汚技術部 マリン機能商品グループリーダー 兼 研究開発本部 研究センター 第三グループリーダー 平成23年4月 技術本部 研究開発部 開発第二グループリーダー 平成27年7月 執行役員 技術生産本部 副本部長 平成29年4月 執行役員 技術生産本部長 平成29年6月 取締役就任 技術生産本部長 平成30年4月 取締役 技術本部長(現在)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成8年12月 税理士登録 平成16年10月 公認会計士税理士事務所開設(現在) 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科助教授 平成18年7月 ネクスス監査法人代表社員(現在) 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現在) 平成27年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	1
取締役		西川 元啓	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成9年6月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常任顧問(チーフリーガルカウンセラー) 平成19年7月 同社顧問 平成21年6月 株式会社日鉄エレックス(現 日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社)監査役 平成22年4月 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)社外監査役 平成23年7月 弁護士登録 野村綜合法律事務所客員弁護士(現在) 平成24年4月 オリンパス株式会社 社外取締役 平成28年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	2
監査役 (常勤)		三好 秀則	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 船舶塗料事業本部 企画室長 平成19年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 企画室長 平成21年4月 執行役員 営業本部 営業企画部長 平成21年6月 取締役 営業本部 営業企画部長 平成23年6月 取締役 管理本部 経営企画部長 平成25年4月 取締役 管理本部長 平成27年4月 取締役 管理担当 平成27年6月 常勤監査役就任(現在)	(注)3	26
監査役 (常勤)		國本 英一	昭和30年9月24日生	昭和53年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入社 平成20年10月 同社本部審議役 平成21年9月 当社法務室長 平成24年6月 当社法務室長 兼 管理本部 管理統括部副部長 平成25年7月 当社執行役員 管理本部副本部長 兼 法務室長 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	0
監査役		川上 清一	昭和23年6月5日生	昭和42年4月 広島国税局入局 平成12年7月 瀬戸税務署長 平成15年7月 松江税務署長 平成19年7月 広島西税務署長 平成20年7月 同署退職 平成20年8月 税理士開業(現在) 平成24年6月 当社補欠監査役 平成27年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		梶田 滋	昭和31年8月10日生	昭和54年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和60年3月 税理士登録・開業(現在) 平成6年9月 中央監査法人 社員 平成12年5月 中央青山監査法人 代表社員 平成15年4月 西日本監査法人 代表社員(現在) 平成27年6月 当社補欠監査役 平成28年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	1
計						245

- (注) 1 取締役 上田耕治、西川元啓の両氏は社外取締役であります。
2 監査役 川上清一、梶田滋の両氏は社外監査役であります。
3 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6 当社では、業務執行に必要な権限委譲を行うことで目標達成の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長(工業担当)	牛田 敦士
執行役員 大竹明新化学株式会社 代表取締役社長	中村 直哉
執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長(船舶担当) 兼 マリン機能部長	大崎 昇
執行役員 営業本部 開発営業部長	桜庭 攻

(参考) 平成30年7月1日付予定の執行役員体制

役名及び職名	氏名
執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長(工業担当)	牛田 敦士
執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長(船舶担当) 兼 マリン機能部長	大崎 昇
執行役員 営業本部 開発営業部長	桜庭 攻
執行役員 営業本部長 兼 コンテナ営業担当	伊達 健士
執行役員 管理副本部長 兼 経営企画部長	清水 貴夫

- 7 当社は、監査役の現員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

なお、補欠監査役久保田寄人氏は、社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
久保田 寄人	昭和28年2月14日生	昭和46年4月 広島国税局入局 平成18年7月 岩国税務署長 平成21年7月 国税庁長官官房広島派遣監察官室 首席国税庁監察官 平成24年7月 広島東税務署長 平成25年7月 同署退職 平成25年8月 税理士開業(現在) 平成25年10月 辻・本郷税理士法人広島支部 社員税理士 平成28年6月 当社補欠監査役就任(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社では、取締役会と監査役会を基本に、取締役の職務の執行を監督する体制をとっております。

これに加え、業務運営責任の明確化を図る一環として執行役員制度を採用し、業務執行取締役および執行役員を核とする経営会議を設け、業務執行に係る重要事項を審議しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業の特性などを総合的に勘案した結果、現行の体制が経営の意思決定と業務執行の適正化に適すると判断されたことによるものであります。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

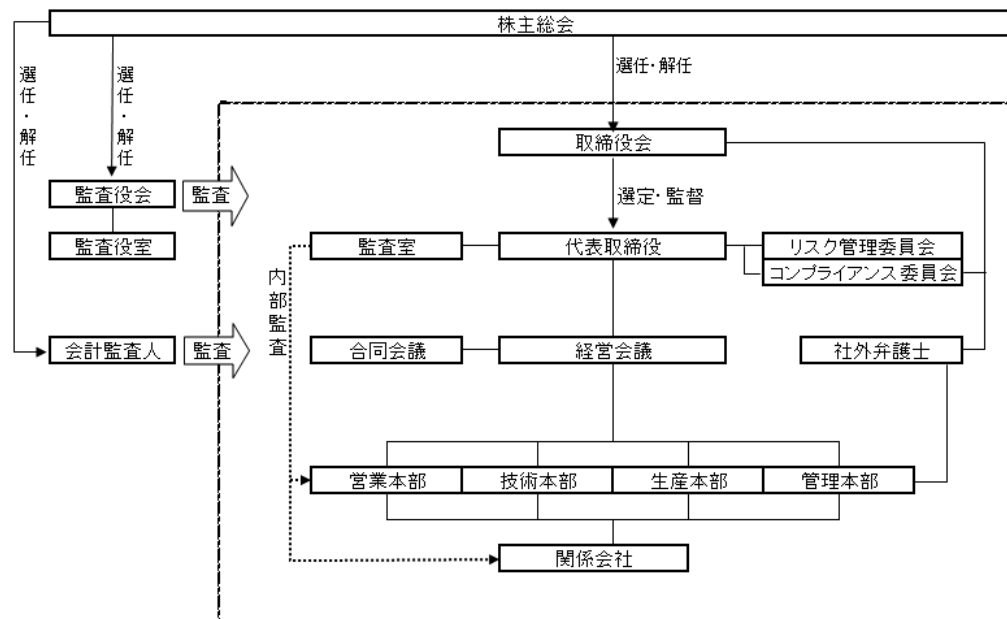
平成18年5月10日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針規程」を決議し、以後継続の見直しを行うとともに、同規程に基づき各種の専門委員会を組織するなど、取締役の善管注意義務の履行と業務の適正を確保するための体制を整備・運用しております。

また、金融商品取引法において、内部統制報告制度が平成20年度決算より上場企業に適用されたことを受け、財務報告の信頼性に係る内部統制の有効性を評価する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

役員取締役、各本部長および各企画部長、ならびに法務室長を常任委員とするリスク管理委員会を設け、企業集団におけるリスクの発見・評価と対策の推進を監督するとともに、必要に応じ更なる対応を指示する体制を整備しております。

〔コーポレートガバナンス体制の概要〕



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である社長直轄の監査室には平成30年6月21日現在1名が配置されており、各業務部門における業務の有効性ととも、適法性・適正性の観点から監査を行い、かつ当該監査の結果について遅滞なく常勤監査役に報告する体制をとっております。

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。監査役は、平成30年6月21日現在において4名が選任され、うち2名は常勤監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に則り、独立性を保持しつつ予防に主眼を置いた監査を実施しており、監査役は取締役会はじめ主要な会議に出席するだけでなく、各拠点などに出向き現状を把握し、問題点を指摘しています。また、監査役会は、会計監査人と適宜意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役三好秀則氏および國本英一氏は、管理部門における長年の実務経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役川上清一氏は税理士資格を、梶田滋氏は公認会計士・税理士資格を有しており、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

平成30年6月21日現在において、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上田耕治氏および西川元啓氏ならびに社外監査役川上清一氏および梶田滋氏と当社との間には、当社株式の所有（「5 役員状況」に記載）を除き、人的、資金的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社では、経営の健全性や透明性の確保と、監視・監督機能の強化を図るため、社外取締役と社外監査役を選任しております。社外取締役は当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断に参画することにより、また、社外監査役は業務の適正性・適法性の観点から取締役の職務の執行を監督することにより、当社の企業統治の向上に寄与するものと考えています。

社外取締役および社外監査役は、求められる役割に適合する資質を有する者から、独立性確保に留意しつつ選任しております。なお、当社からの独立性について、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考として判断しております。

なお、社外監査役は、監査室による内部監査の結果について、常勤監査役を通じ、または直接報告を受けるとともに、会計監査人との意見交換に参加し、監査の実効性を高めております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	165	134	—	30	—	5
監査役 (社外監査役 を除く。)	34	34	—	—	—	2
社外役員	25	25	—	—	—	4

ロ、使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
35	2	使用人としての給与であります。

ハ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議を得た年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

⑦ 会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 一裕、稻吉 崇

※継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

※同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 22名

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、善意無重過失である取締役または監査役（取締役または監査役であった者を含む）が任務を懈怠したことにより会社に与えた損害の賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、会社が非業務執行取締役および監査役との間に、あらかじめその損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
41銘柄 7,886百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co., Ltd.	2,240,000	1,927	事業連携における協力関係強化
(株)広島銀行	3,036,000	1,436	金融取引の維持・強化
川崎汽船(株)	2,600,000	769	製品販売における協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	561	金融取引の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	113,000	553	製品販売における協力関係強化
飯野海運(株)	1,023,313	498	製品販売における協力関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,277,410	464	金融取引の維持・強化
HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	814,320	223	事業連携における協力関係強化
(株)名村造船所	297,344	198	製品販売における協力関係強化
三菱重工業(株)	427,587	190	製品販売における協力関係強化
(株)商船三井	476,000	166	製品販売における協力関係強化
(株)横河ブリッジホールディングス	125,000	161	製品販売における協力関係強化
永大産業(株)	200,000	105	製品販売における協力関係強化
(株)百十四銀行	276,000	103	金融取引の維持・強化
NSユニテッド海運(株)	228,766	54	製品販売における協力関係強化
内海造船(株)	194,000	38	製品販売における協力関係強化
日本郵船(株)	134,640	31	製品販売における協力関係強化
JXホールディングス(株)	55,640	30	製品販売における協力関係強化
(株)ウッドワン	100,000	28	製品販売における協力関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	21,250	25	金融取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	41,700	24	金融取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	20,000	15	製品販売における協力関係強化
日新商事(株)	10,000	8	製品販売における協力関係強化
乾汽船(株)	3,500	3	製品販売における協力関係強化
双日(株)	10,000	2	製品販売における協力関係強化
共栄タンカー(株)	10,000	2	製品販売における協力関係強化
明治海運(株)	1,000	0	製品販売における協力関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co., Ltd.	2,240,000	1,557	事業連携における協力関係強化
(株)広島銀行	1,518,000	1,215	取引維持・強化と金融・経済および企業情報の収集
ショーボンドホールディングス(株)	113,000	887	製品販売における協力関係強化
川崎汽船(株)	260,000	648	製品販売における協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	558	取引維持・強化と金融・経済および企業情報の収集
飯野海運(株)	1,041,255	529	製品販売における協力関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,277,410	435	取引維持・強化と金融・経済および企業情報の収集
(株)横河ブリッジホールディングス	125,000	281	製品販売における協力関係強化
(株)名村造船所	297,344	178	製品販売における協力関係強化
三菱重工業(株)	42,879	174	製品販売における協力関係強化
HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	814,320	160	事業連携における協力関係強化
(株)商船三井	47,600	145	製品販売における協力関係強化
永大産業(株)	200,000	110	製品販売における協力関係強化
(株)百十四銀行	276,000	99	取引維持・強化と金融・経済および企業情報の収集
NSユニテッド海運(株)	23,668	51	製品販売における協力関係強化
JXTGホールディングス(株)	55,640	35	製品販売における協力関係強化
内海造船(株)	19,400	29	製品販売における協力関係強化
日本郵船(株)	13,464	28	製品販売における協力関係強化
(株)ウッドワン	20,000	28	製品販売における協力関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	21,250	27	取引維持・強化と金融・経済および企業情報の収集
(株)りそなホールディングス	41,700	23	取引維持・強化と金融・経済および企業情報の収集
住友重機械工業(株)	4,000	16	製品販売における協力関係強化
日新商事(株)	10,000	8	製品販売における協力関係強化
双日(株)	10,000	3	製品販売における協力関係強化
乾汽船(株)	3,500	3	製品販売における協力関係強化
共栄タンカー(株)	1,000	1	製品販売における協力関係強化
明治海運(株)	1,000	0	製品販売における協力関係強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	—	53	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.、CHUGOKU PAINTS B. V. 他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young) に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬97百万円、非監査業務に基づく報酬21百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.、CHUGOKU PAINTS B. V. 他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young) に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬97百万円、非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

過去の実績、事業の規模・特性、監査受嘱者及び監査従事者の人数、監査日程等を勘案し、監査役会の事前同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,918	33,750
受取手形及び売掛金	32,604	※5 35,997
有価証券	186	143
商品及び製品	7,830	9,893
仕掛品	456	453
原材料及び貯蔵品	5,770	6,759
繰延税金資産	1,064	797
その他	1,288	1,735
貸倒引当金	△2,117	△1,481
流動資産合計	84,001	88,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,957	20,472
減価償却累計額	△11,419	△12,167
建物及び構築物 (純額)	7,538	8,305
機械装置及び運搬具	15,944	18,531
減価償却累計額	△12,844	△13,735
機械装置及び運搬具 (純額)	3,099	4,796
工具、器具及び備品	4,604	4,849
減価償却累計額	△4,007	△4,277
工具、器具及び備品 (純額)	596	572
土地	※3 13,180	※3 13,225
リース資産	47	43
減価償却累計額	△33	△35
リース資産 (純額)	14	8
建設仮勘定	2,397	141
有形固定資産合計	26,826	27,049
無形固定資産	1,427	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,382	※1 8,004
退職給付に係る資産	80	83
繰延税金資産	548	683
その他	1,947	1,840
貸倒引当金	△1,156	△1,147
投資その他の資産合計	9,802	9,465
固定資産合計	38,056	37,996
資産合計	122,058	126,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,645	※5 13,195
短期借入金	17,356	17,814
1年内返済予定の長期借入金	31	1,713
リース債務	7	4
未払金	2,743	2,802
未払費用	2,826	2,421
未払法人税等	836	315
賞与引当金	120	193
製品保証引当金	289	264
その他	641	567
流動負債合計	36,501	39,292
固定負債		
長期借入金	※1 2,706	※1 1,035
リース債務	7	4
長期末払金	100	110
繰延税金負債	604	497
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,252	※3 2,252
退職給付に係る負債	1,356	1,359
その他	360	400
固定負債合計	7,387	5,659
負債合計	43,889	44,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	49,045	50,248
自己株式	△1,702	△1,703
株主資本合計	66,752	67,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,109	1,824
土地再評価差額金	※3 3,863	※3 3,863
為替換算調整勘定	△31	1,541
退職給付に係る調整累計額	△143	△63
その他の包括利益累計額合計	5,797	7,166
非支配株主持分	5,618	5,973
純資産合計	78,169	81,094
負債純資産合計	122,058	126,047

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	82,368	82,980
売上原価	※1,※3 55,759	※1,※3 59,500
売上総利益	26,608	23,480
販売費及び一般管理費	※2,※3 21,137	※2,※3 19,718
営業利益	5,471	3,761
営業外収益		
受取利息	253	297
受取配当金	253	198
受取ロイヤリティー	76	76
技術指導料	83	100
為替差益	40	-
不動産賃貸料	109	118
その他	241	257
営業外収益合計	1,059	1,048
営業外費用		
支払利息	316	329
為替差損	-	397
その他	138	170
営業外費用合計	454	897
経常利益	6,076	3,912
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 13
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	117	13
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 9
投資有価証券評価損	29	-
会員権評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	4	-
特別損失合計	39	9
税金等調整前当期純利益	6,154	3,917
法人税、住民税及び事業税	1,837	852
法人税等調整額	△4	145
法人税等合計	1,833	998
当期純利益	4,321	2,919
非支配株主に帰属する当期純利益	678	471
親会社株主に帰属する当期純利益	3,643	2,447

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,321	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△284
為替換算調整勘定	△3,010	1,917
退職給付に係る調整額	8	74
その他の包括利益合計	※ △2,907	※ 1,708
包括利益	1,414	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038	3,816
非支配株主に係る包括利益	375	811

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	46,522	△1,201	64,730
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643		3,643
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,523	△501	2,021
当期末残高	11,626	7,783	49,045	△1,702	66,752

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,015	3,863	2,676	△153	8,402	5,684	78,817
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							3,643
自己株式の取得							△501
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94		△2,708	9	△2,604	△65	△2,669
当期変動額合計	94	-	△2,708	9	△2,604	△65	△648
当期末残高	2,109	3,863	△31	△143	5,797	5,618	78,169

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	49,045	△1,702	66,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244		△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益			2,447		2,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,202	△0	1,202
当期末残高	11,626	7,783	50,248	△1,703	67,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,109	3,863	△31	△143	5,797	5,618	78,169
当期変動額							
剰余金の配当							△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益							2,447
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284		1,573	79	1,368	354	1,722
当期変動額合計	△284	-	1,573	79	1,368	354	2,925
当期末残高	1,824	3,863	1,541	△63	7,166	5,973	81,094

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,154	3,917
減価償却費	1,727	1,800
のれん償却額	26	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△762
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△175	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	103
受取利息及び受取配当金	△507	△495
支払利息	316	329
為替差損益 (△は益)	102	50
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	-
売上債権の増減額 (△は増加)	7,114	△2,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,138	△2,471
未払又は未収消費税等の増減額	298	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,093	1,201
その他	△702	△508
小計	13,368	772
利息及び配当金の受取額	502	482
利息の支払額	△319	△329
法人税等の支払額	△2,800	△1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,750	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,542	△21,006
定期預金の払戻による収入	16,009	21,454
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	18
固定資産の取得による支出	△3,940	△1,579
固定資産の売却による収入	6	87
投資有価証券の取得による支出	△116	△15
投資有価証券の売却による収入	192	-
その他	△66	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,448	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555	307
長期借入れによる収入	1,010	50
長期借入金の返済による支出	△1,058	△39
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△501	△0
配当金の支払額	△1,120	△1,243
非支配株主への配当金の支払額	△500	△455
その他	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△990	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,574	△3,123
現金及び現金同等物の期首残高	26,828	28,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,403	※ 25,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
CHUGOKU PAINTS B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント㈱を除く連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約
外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,419百万円	1,201百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	500百万円	500百万円

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
三菱商事ケミカル㈱	827百万円	955百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,770百万円	△5,903百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	829百万円	612百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	258百万円
支払手形	—	384

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	△35百万円	39百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	378百万円	402百万円
貸倒引当金繰入額	211 "	△703 "
賞与引当金繰入額	51 "	109 "
製品保証引当金繰入額	9 "	△12 "
退職給付費用	383 "	381 "
役員報酬及び従業員給料等	7,155 "	6,815 "
運送費	3,513 "	3,755 "
販売手数料	2,033 "	1,482 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	502百万円	557百万円
当期製造費用	1,357 "	1,282 "
計	1,859百万円	1,840百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	4百万円	13百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		145百万円		△394百万円
組替調整額		△84 "		- "
税効果調整前		61百万円		△394百万円
税効果額		33 "		110 "
その他有価証券評価差額金		94百万円		△284百万円
土地再評価差額金：				
税効果額		-1百万円		-1百万円
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△3,010百万円		1,917百万円
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		△39百万円		36百万円
組替調整額		52 "		71 "
税効果調整前		13百万円		108百万円
税効果額		△5 "		△33 "
退職給付に係る調整額		8百万円		74百万円
その他の包括利益合計		△2,907百万円		1,708百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	-	-	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,865,271	699,814	35	3,565,050

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加699,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加697,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,814株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月 23日 定時株主総会	普通株式	595	9.00	平成28年 3月 31日	平成28年 6月 24日
平成28年10月 28日 取締役会	普通株式	524	8.00	平成28年 9月 30日	平成28年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月 22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	10.00	平成29年 3月 31日	平成29年 6月 23日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,565,050	353	—	3,565,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	589	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,244	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	36,918百万円	33,750百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,701 "	△8,614 "
有価証券(MMF等)	186 "	143 "
現金及び現金同等物	28,403百万円	25,279百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料関連事業における営業用車両（「機械装置及び運搬具」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	92	103
1年超	55	44
合計	148	147

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に運転資金としての資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループにおけるデリバティブの執行・管理については、当社の社内規程に準じた管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,918	36,918	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	32,604 △2,114		
	30,490	30,490	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,912	7,912	—
資産計	75,321	75,321	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,645	11,645	—
(2) 短期借入金	17,356	17,356	—
負債計	29,001	29,001	—
デリバティブ取引（*2）	(20)	(20)	—

（*1） 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,750	33,750	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	35,997 △1,478		
	34,519	34,519	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,492	7,492	—
資産計	75,762	75,762	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,195	13,195	—
(2) 短期借入金	17,814	17,814	—
負債計	31,010	31,010	—
デリバティブ取引（*2）	2	2	—

（*1） 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMF等につきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	655	655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,892	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,604	—	—	—
合計	69,496	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,729	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,997	—	—	—
合計	69,727	—	—	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,356	—	—	—	—	—
合計	17,356	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,814	—	—	—	—	—
合計	17,814	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,225	3,299	2,925
小計	6,225	3,299	2,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,501	1,542	△40
MMF等	186	186	—
小計	1,687	1,728	△40
合計	7,912	5,027	2,884

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 655百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,828	3,075	2,752
小計	5,828	3,075	2,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,520	1,782	△262
MMF等	143	143	—
小計	1,663	1,926	△262
合計	7,492	5,001	2,490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 655百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	187	113	—
合計	187	113	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について29百万円（その他有価証券の株式29百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	53	—	△2	△2
	米ドル売ユーロ買	705	—	△18	△18
	買建				
	米ドル買円売	12	—	0	0
	円買ユーロ売	62	—	△2	△2
	ポンド買ユーロ売	112	—	2	2
合計		946	—	△20	△20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	104	—	△0	△0
	米ドル売ユーロ買	114	—	1	1
	買建				
	米ドル買円売	61	—	△0	△0
	円買ユーロ売	66	—	△1	△1
	ポンド買ユーロ売	164	—	2	2
合計		511	—	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,497百万円	4,695百万円
勤務費用	287 "	298 "
利息費用	24 "	27 "
数理計算上の差異の発生額	80 "	17 "
過去勤務費用の発生額	△4 "	— "
退職給付の支払額	△187 "	△180 "
その他	△2 "	△1 "
退職給付債務の期末残高	4,695百万円	4,858百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,727百万円	3,952百万円
期待運用収益	55 "	59 "
数理計算上の差異の発生額	37 "	54 "
事業主からの拠出額	303 "	304 "
退職給付の支払額	△171 "	△176 "
その他	△0 "	1 "
年金資産の期末残高	3,952百万円	4,194百万円

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	530百万円	532百万円
退職給付費用	188 "	158 "
退職給付の支払額	△67 "	△29 "
制度への拠出額	△116 "	△62 "
その他	△2 "	12 "
退職給付に係る負債の期末残高	532百万円	611百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,515百万円	5,750百万円
年金資産	△4,774 "	△5,093 "
非積立型制度の退職給付債務	740百万円	657百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534 "	617 "
退職給付に係る負債	1,356百万円	1,359百万円
退職給付に係る資産	△80 "	83 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,275百万円	1,275百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	287百万円	298百万円
利息費用	24 "	27 "
期待運用収益	△55 "	△59 "
数理計算上の差異の費用処理額	57 "	71 "
過去勤務費用の費用処理額	△4 "	- "
簡便法で計算した退職給付費用	188 "	158 "
確定給付制度に係る退職給付費用	497百万円	497百万円

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△13百万円	△108百万円
合計	△13百万円	△108百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	214百万円	105百万円
合計	214百万円	105百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	15 %	13 %
株式	16 "	14 "
一般勘定	55 "	62 "
その他	14 "	11 "
合計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4 %	0.4 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	3.1 "	3.1 "

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度79百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	402百万円	417百万円
貸倒引当金	687 "	546 "
投資有価証券評価損	389 "	380 "
たな卸資産評価損	123 "	133 "
未払賞与及び引当金	183 "	176 "
未払事業税	46 "	18 "
長期未払金	18 "	18 "
未実現利益消去	93 "	90 "
繰越欠損金	176 "	251 "
その他	359 "	356 "
計	2,481百万円	2,390百万円
評価性引当額	△620百万円	△636百万円
繰延税金資産合計	1,861百万円	1,753百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△779百万円	△668百万円
退職給付に係る資産	△22 "	△23 "
その他	△52 "	△77 "
繰延税金負債合計	△853百万円	△769百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,008百万円	984百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,064百万円	797百万円
固定資産－繰延税金資産	548 "	683 "
固定負債－繰延税金負債	△604 "	△497 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
連結子会社と提出会社の実効税率の差異	△4.6 "	△7.5 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 "	4.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4 "	△8.6 "
留保利益の配当	7.7 "	12.1 "
未払役員賞与	0.2 "	0.2 "
生産設備投資税額控除	△0.3 "	△2.3 "
外国税額控除等の適用による減額	△0.3 "	△0.7 "
試験研究費等の特別控除による減額	△2.4 "	△1.1 "
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△0.1 "	0.3 "
その他	△1.4 "	△2.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8 %	25.5 %

(資産除去債務関係)

当社グループは、東京本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,529	16,552	10,296	10,034	9,954	82,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206	4,035	302	2,823	713	11,082
計	38,736	20,587	10,599	12,858	10,668	93,450
セグメント利益又は 損失(△)	3,166	△465	610	1,536	△933	3,915
セグメント資産	62,723	34,964	8,223	15,203	10,914	132,029
その他の項目						
減価償却費	715	611	69	197	76	1,670
のれんの償却額	—	—	—	—	26	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	910	372	45	249	2,383	3,961

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,295	20,030	5,778	10,909	11,967	82,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,438	5,074	475	3,213	838	13,040
計	37,733	25,104	6,254	14,123	12,805	96,020
セグメント利益又は 損失(△)	770	538	9	1,488	△518	2,287
セグメント資産	63,750	37,384	7,635	16,727	12,025	137,522
その他の項目						
減価償却費	710	564	65	206	180	1,727
のれんの償却額	—	—	—	—	27	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760	101	17	94	428	1,403

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,915	2,287
セグメント間取引消去	2,650	2,427
全社費用(注)	△1,094	△953
連結財務諸表の営業利益	5,471	3,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,029	137,522
セグメント間取引消去	△23,382	△24,145
全社資産(注)	13,411	12,669
連結財務諸表の資産合計	122,058	126,047

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,670	1,727	56	72	1,727	1,800
のれんの償却額	26	27	—	—	26	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,961	1,403	10	92	3,972	1,496

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶用塗料	工業用塗料	コンテナ用塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	64,910	12,019	5,108	330	82,368

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
16,567	4,984	749	1,537	2,986	26,826

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶用塗料	工業用塗料	コンテナ用塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	60,055	12,339	10,255	330	82,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
16,511	4,718	771	1,527	3,521	27,049

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	26	—	26
当期末残高	—	—	—	—	26	—	26

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107.57円	1,146.84円
1株当たり当期純利益金額	55.50円	37.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,169	81,094
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,550	75,121
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,618	5,973
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	3,565,050	3,565,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	65,503,772	65,503,419

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,643	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	3,643	2,447
普通株式の期中平均株式数(株)	65,647,425	65,503,640

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。
- (2) 取得する株式の種類
普通株式
- (3) 取得する株式の数
5,000,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
5,000百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の期間
平成30年5月9日から平成31年5月8日まで
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,356	17,814	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31	1,713	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	7	4	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,706	1,035	0.8	平成31年11月～ 平成34年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	4	—	平成31年6月～ 平成36年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,109	20,572	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,012	10	12	—
リース債務	2	1	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,094	39,855	61,342	82,980
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,196	2,466	3,715	3,917
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	683	1,467	2,280	2,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.43	22.41	34.81	37.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.43	11.98	12.40	2.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,686	10,592
受取手形	3,279	※4 3,296
売掛金	※2 10,463	※2 10,526
商品及び製品	2,376	2,402
仕掛品	379	355
原材料及び貯蔵品	1,036	910
繰延税金資産	266	235
未収入金	※2 833	※2 1,066
その他	※2 66	※2 122
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	30,382	29,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,011	1,966
構築物	242	223
機械及び装置	502	527
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	329	312
土地	12,433	12,433
リース資産	2	0
建設仮勘定	6	15
有形固定資産合計	15,532	15,483
無形固定資産		
投資その他の資産	427	543
投資有価証券	※1 8,270	※1 7,886
関係会社株式	17,206	18,055
その他	307	238
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	25,777	26,173
固定資産合計	41,737	42,200
資産合計	72,120	71,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,109	※ ₄ 2,581
買掛金	※ ₂ 3,789	※ ₂ 3,264
短期借入金	※ ₂ 12,050	※ ₂ 11,827
1年内返済予定の長期借入金	-	1,700
未払金	※ ₂ 847	※ ₂ 1,079
未払費用	528	504
未払法人税等	341	64
その他	※ ₂ 164	※ ₂ 203
流動負債合計	19,830	21,225
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 2,700	※ ₁ 1,000
長期末払金	61	61
繰延税金負債	601	471
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,252
退職給付引当金	409	460
その他	310	323
固定負債合計	6,335	4,569
負債合計	26,165	25,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金	5,396	5,396
その他資本剰余金	2,386	2,386
資本剰余金合計	7,783	7,783
利益剰余金		
利益準備金	1,071	1,071
その他利益剰余金		
別途積立金	1,128	1,128
繰越利益剰余金	20,093	20,333
利益剰余金合計	22,294	22,534
自己株式	△1,702	△1,703
株主資本合計	40,001	40,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,089	1,803
土地再評価差額金	3,863	3,863
評価・換算差額等合計	5,953	5,667
純資産合計	45,954	45,908
負債純資産合計	72,120	71,703

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 33,911	※1 33,519
売上原価	※1 24,445	※1 25,550
売上総利益	9,466	7,968
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,394	※1, ※2 8,714
営業利益又は営業損失(△)	1,072	△745
営業外収益		
受取利息	※1 0	※1 0
受取配当金	※1 1,375	※1 1,224
受取ロイヤリティー	※1 827	※1 845
その他	※1 513	※1 518
営業外収益合計	2,717	2,588
営業外費用		
支払利息	※1 93	※1 90
為替差損	63	33
その他	111	67
営業外費用合計	268	191
経常利益	3,521	1,651
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	113	0
特別損失		
投資有価証券評価損	29	-
会員権評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	4	-
特別損失合計	35	-
税引前当期純利益	3,599	1,652
法人税、住民税及び事業税	670	156
法人税等調整額	29	11
法人税等合計	699	167
当期純利益	2,899	1,484

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	18,313	20,514	△1,201	38,723
当期変動額										
剰余金の配当							△1,119	△1,119		△1,119
当期純利益							2,899	2,899		2,899
自己株式の取得									△501	△501
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,779	1,779	△501	1,278
当期末残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	20,093	22,294	△1,702	40,001

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,998	3,863	5,862	44,585
当期変動額				
剰余金の配当				△1,119
当期純利益				2,899
自己株式の取得				△501
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90		90	90
当期変動額合計	90	-	90	1,368
当期末残高	2,089	3,863	5,953	45,954

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	20,093	22,294	△1,702	40,001
当期変動額										
剰余金の配当							△1,244	△1,244		△1,244
当期純利益							1,484	1,484		1,484
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	240	240	△0	239
当期末残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	20,333	22,534	△1,703	40,241

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,089	3,863	5,953	45,954
当期変動額				
剰余金の配当				△1,244
当期純利益				1,484
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285		△285	△285
当期変動額合計	△285	-	△285	△45
当期末残高	1,803	3,863	5,667	45,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の処理方法
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,419百万円	1,201百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	500百万円	500百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,878百万円	1,644百万円
短期金銭債務	4,167 "	3,674 "

3 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入等に対する保証、保証予約は、次のとおりであります。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
特約店への売上債権の回収に対する保証		
三菱商事ケミカル㈱	1,401百万円	1,476百万円
関係会社銀行保証		
CMP COATINGS, Inc.	72 "	95 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	78 "	74 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	6,198 "	7,118 "
CHUGOKU PAINTS B. V.	718 "	— "
神戸ペイント㈱	10 "	6 "
計	8,480百万円	7,295百万円

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	119百万円	57百万円
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	2 "	2 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	29 "	42 "
計	150百万円	102百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	258百万円
支払手形	－ "	383 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,239百万円	3,315百万円
売上原価	8,262 "	8,970 "
販売費及び一般管理費	1,362 "	1,506 "
営業取引以外の取引による取引高	2,171 "	2,113 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	1,505百万円	1,511百万円
従業員給料	1,202 "	1,192 "
従業員賞与	541 "	522 "
法定福利費	305 "	284 "
退職給付費用	159 "	168 "
外注人件費	1,382 "	1,405 "
販売手数料	414 "	502 "
減価償却費	202 "	212 "
貸倒引当金繰入額	△1 "	△0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式18,055百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式17,206百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	181百万円	173百万円
関係会社株式評価損	206 "	206 "
会員権の評価損及び引当金	23 "	23 "
退職給付引当金	124 "	140 "
未払事業税	35 "	14 "
未払賞与	156 "	148 "
長期未払金	18 "	18 "
たな卸資産評価損	21 "	33 "
その他	75 "	64 "
計	844百万円	823百万円
評価性引当額	△411百万円	△402百万円
繰延税金資産合計	432百万円	420百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△767百万円	656百万円
繰延税金負債合計	△767百万円	656百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△334百万円	△235百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	266百万円	235百万円
固定負債－繰延税金負債	△601 "	471 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4 "	△4.5 "
住民税均等割等	0.8 "	1.8 "
未払役員賞与	0.3 "	0.6 "
外国税額控除等の適用による減額	△0.3 "	△1.4 "
試験研究費等の特別控除による減額	△3.8 "	△2.3 "
海外子会社配当益金不算入	△7.1 "	△14.3 "
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△0.1 "	△0.5 "
その他	0.8 "	△1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4 %	10.2 %

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。
- (2) 取得する株式の種類
普通株式
- (3) 取得する株式の数
5,000,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
5,000百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の期間
平成30年5月9日から平成31年5月8日まで
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,011	81	1	124	1,966	4,791
	構築物	242	12	2	29	223	1,135
	機械及び装置	502	181	0	156	527	4,409
	車両運搬具	4	3	0	5	3	106
	工具、器具及び備品	329	155	2	170	312	2,550
	土地	12,433 (6,115)	-	-	-	12,433 (6,115)	-
	リース資産	2	-	-	1	0	5
	建設仮勘定	6	16	7	-	15	-
	計	15,532	451	13	487	15,483	12,997
無形固定資産		427	238	1	120	543	-

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	5	6	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の決議に基づく定款変更により、次の通り公告方法を変更しました。
「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.cmp.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第120期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第121期第1四半期) (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出

(第121期第2四半期) (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第121期第3四半期) (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成30年5月9日 至 平成30年5月31日) 平成30年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

中国塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国塗料株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国塗料株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

中国塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。